

四 半 期 報 告 書

(第84期 第2四半期)

川本産業株式会社

(E 0 0 6 1 4)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第 2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第 3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第 4 【経理の状況】	9
1 【四半期財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	川本産業株式会社
【英訳名】	KAWAMOTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川本 武
【本店の所在の場所】	大阪市中央区糸屋町二丁目4番1号
【電話番号】	06（6943）8951（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員管理本部長 佐々木 功雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区糸屋町二丁目4番1号
【電話番号】	06（6943）8951（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員管理本部長 佐々木 功雄
【縦覧に供する場所】	川本産業株式会社東京支店 （東京都杉並区阿佐谷北六丁目1番6号） 川本産業株式会社千葉営業所 （千葉県市川市大和田四丁目19番2号） 川本産業株式会社名古屋営業所 （名古屋市西區城西三丁目12番12号） 川本産業株式会社神戸営業所 （神戸市東灘区住吉南町三丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 累計期間	第84期 第2四半期 累計期間	第83期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	14,968,378	15,291,161	29,962,648
経常利益 (千円)	236,064	135,943	479,105
四半期(当期)純利益 (千円)	134,431	71,326	263,118
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	883,000	883,000	883,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	4,731,401	4,973,852	4,919,707
総資産額 (千円)	18,718,491	18,976,840	18,758,248
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.43	11.90	43.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	14.00
自己資本比率 (%)	25.3	26.2	26.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,989,826	721,586	3,006,195
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,165	17,413	374,315
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,730,232	604,174	2,378,668
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,274,581	1,073,839	1,204,886

回次	第83期 第2四半期 会計期間	第84期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.72	3.16

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策に対する期待感と金融緩和策により円安・株高が進み、輸出企業を中心に企業収益に改善が見られ全体として明るい兆しが現れております。一方で、消費税増税の決定や円安による輸入品の仕入価格上昇など依然として先行きの不透明感は払拭されておられません。当医療衛生材料業界におきましても、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下で当社の当第2四半期累計期間の業績は、売上高は15,291,161千円（前年同四半期比2.2%増加）、営業利益は126,493千円（同53.9%減少）、経常利益は135,943千円（同42.4%減少）、四半期純利益は71,326千円（同46.9%減少）で増収減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(国内向け売上)

製品では、衛生材料において低収益製品の販売見直しを継続的行ったことで減少いたしました。医療用品では重点販売製品の販売を一層強化したことで、「感染予防関連製品」、「セットパック製品」及び「ステリコットα」が増加し、介護用品では「口腔ケア用品」が継続して増加しております。一方アパレル製品では、市場規模の縮小が続く「ねまき」は減少しましたが、和テイストブームによって「てぬぐい」関連製品は増加いたしました。

商品では、医療用品は一部の収益性の低い商品の販売を抑えたことでやや減少しましたが、育児用品は販売体制の連携を強化したこともあって大手量販店向け販売が好調に推移しました。

これらの結果、売上高は14,797,281千円（同2.3%増加）となりました。

(海外向け売上)

国内製の高付加価値の衛生材料や医療用製品に海外からの調達品を加えた製品群を、幅広い市場に対して積極的に販売いたしました。一部地域で新規取引を開始したものの、主力の中近東市場における売上は、医療機器輸入制度改正の影響で依然として低調に推移し、売上高は493,880千円（同2.4%減少）となりました。

利益面では、当第2四半期累計期間が前年同四半期と比して大幅な円安となったことに伴い、輸入品の仕入コストが増加し製品利益率が低下いたしました。この影響で売上総利益率は前年同四半期に対して0.7ポイント低下し、売上総利益は2,871,356千円（同1.8%減少）となりました。

経費面では、全般的な経費の節減に努めましたが、売上高増に伴う運賃関係経費の増加もあり販売費及び一般管理費は2,744,862千円（同3.6%増加）となりました。

営業外収益では、当第2四半期会計期間末の為替相場が前事業年度末に対して円安となったこと及び過年度に評価損を認識した為替予約を実行し、為替予約残高が減少したため、「デリバティブ評価益」（為替予約評価益）が26,762千円（同106.9%増加）発生いたしました。

営業外費用では、「支払利息」及び「債権売却損」の総額削減を目的として債権の割引減少に努めた結果、合計額は33,625千円（同18.6%減少）となりました。また、当第2四半期累計期間の為替相場が前年同四半期に比して円安で推移したことにより、為替差損は前年同四半期の49,383千円に対して16,103千円と減少いたしました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末の総資産は18,976,840千円で前事業年度末に対して218,592千円増加いたしました。

流動資産は、14,142,317千円で前事業年度末に対して241,471千円増加いたしました。「現金及び預金」が131,295千円減少、「受取手形」・「売掛金」が211,989千円減少、「未収入金」が583,086千円増加したことが主な要因です。

固定資産は、4,834,523千円で前事業年度末に対して22,879千円減少いたしました。有形固定資産で、「建物」が40,304千円減少、投資その他の資産で、「投資有価証券」が44,323千円増加、「長期貸付金」が50,000千円減少したことが主な要因です。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債合計は14,002,988千円で前事業年度末に対して164,447千円増加いたしました。

流動負債は、8,480,911千円で前事業年度末に対して1,011,649千円減少いたしました。「支払手形」・「買掛金」が388,869千円減少、「短期借入金」・「1年内返済予定の長期借入金」が462,050千円減少、「未払法人税等」が69,399千円減少したことが主な要因です。

固定負債は、5,522,076千円で前事業年度末に対して1,176,096千円増加いたしました。「長期借入金」が1,136,988千円増加したことが主な要因です。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は4,973,852千円で前事業年度末に対して54,144千円増加いたしました。

「繰越利益剰余金」が29,383千円増加、「其他有価証券評価差額金」が24,761千円増加したことが主な要因です。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より131,046千円減少し、1,073,839千円（前年同四半期末は1,274,581千円）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、721,586千円（前年同四半期は2,989,826千円の資金の使用）となりました。

資金獲得の主な要因は、税引前四半期純利益が135,943千円、減価償却費が96,120千円、売上債権の減少額が210,479千円あったことです。また、資金使用の主な要因は、仕入債務の減少額が388,869千円、未収入金の増加額が585,955千円、法人税等の支払額が142,523千円あったことです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17,413千円（前年同四半期は89,165千円の資金の獲得）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が17,499千円、差入保証金の差入による支出が29,438千円、保険積立金の積立による支出が10,044千円、貸付金の回収による収入が50,000千円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、604,174千円(前年同四半期は2,730,232千円の資金の獲得)となりました。

これは、短期借入れの純減額が1,016,000千円、長期借入れによる収入が2,600,000千円、長期借入金の返済による支出が909,062千円あったことが主な要因です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は16,437千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	6,000,000	-	883,000	-	1,192,597

(6) 【大株主の状況】

平成25年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
巴株式会社	兵庫県西宮市石劔町 1 6 - 1 7 - 3 0 8	600	10.00
川本社員持株会	大阪府中央区系屋町 2 - 4 - 1	423	7.05
川本 武	兵庫県芦屋市	296	4.93
カワモト取引先持株会	大阪府中央区系屋町 2 - 4 - 1	283	4.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	249	4.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	249	4.15
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山 2 - 5 - 1	196	3.26
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町 2 - 2 - 1	175	2.91
川本 洋之助	兵庫県西宮市	170	2.84
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 1 3 - 1	100	1.66
計	-	2,743	45.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,990,900	59,909	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,909	-

【自己株式等】

平成25年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 川本産業株式会社	大阪府中央区系屋町 二丁目 4 番 1 号	8,100	-	8,100	0.14
計	-	8,100	-	8,100	0.14

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 (メディカル営業本部長兼 医専商事営業本部長)	取締役執行役員 (メディカル営業本部長)	岡田 治	平成25年 8 月 1 日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成25年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,736,724	1,605,429
受取手形	² 1,563,868	1,355,650
売掛金	4,387,076	4,383,305
商品及び製品	1,946,566	1,905,033
仕掛品	354,565	375,136
原材料及び貯蔵品	153,636	173,650
繰延税金資産	195,896	193,967
未収入金	3,509,584	4,092,671
その他	54,707	58,455
貸倒引当金	1,781	983
流動資産合計	13,900,845	14,142,317
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,349,378	1,309,073
機械及び装置（純額）	101,246	86,220
土地	1,999,059	1,999,059
リース資産（純額）	53,924	62,801
その他（純額）	81,389	77,252
有形固定資産合計	3,584,997	3,534,407
無形固定資産		
リース資産	9,792	7,126
その他	41,308	42,699
無形固定資産合計	51,101	49,825
投資その他の資産		
投資有価証券	565,243	609,567
長期貸付金	150,000	100,000
繰延税金資産	126,984	127,317
その他	399,560	435,369
貸倒引当金	20,485	21,965
投資その他の資産合計	1,221,303	1,250,289
固定資産合計	4,857,403	4,834,523
資産合計	18,758,248	18,976,840

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成25年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 2,812,147	2,466,052
買掛金	1,970,242	1,927,468
短期借入金	2,136,000	1,120,000
1年内返済予定の長期借入金	1,396,184	1,950,134
リース債務	49,954	33,274
未払金	89,439	37,991
未払費用	441,699	429,771
未払法人税等	153,794	84,395
預り金	15,094	15,761
賞与引当金	231,884	234,714
役員賞与引当金	9,000	-
売上割戻引当金	170,921	175,063
その他	16,197	6,284
流動負債合計	9,492,560	8,480,911
固定負債		
長期借入金	3,717,778	4,854,766
リース債務	16,948	40,149
退職給付引当金	516,750	557,944
資産除去債務	16,608	18,033
為替予約	40,956	14,193
その他	36,938	36,989
固定負債合計	4,345,980	5,522,076
負債合計	13,838,541	14,002,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,576,845	1,606,229
利益剰余金合計	2,667,945	2,697,329
自己株式	3,666	3,666
株主資本合計	4,739,876	4,769,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,830	204,592
評価・換算差額等合計	179,830	204,592
純資産合計	4,919,707	4,973,852
負債純資産合計	18,758,248	18,976,840

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	14,968,378	15,291,161
売上原価	12,043,753	12,419,805
売上総利益	2,924,625	2,871,356
販売費及び一般管理費	2,650,456	2,744,862
営業利益	274,168	126,493
営業外収益		
受取利息	1,905	1,385
受取配当金	7,033	7,083
デリバティブ評価益	12,934	26,762
仕入割引	19,378	20,417
その他	14,242	8,927
営業外収益合計	55,495	64,576
営業外費用		
支払利息	33,322	33,193
為替差損	49,383	16,103
その他	10,892	5,829
営業外費用合計	93,599	55,126
経常利益	236,064	135,943
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
投資有価証券評価損	1,299	-
特別損失合計	1,300	-
税引前四半期純利益	234,764	135,943
法人税、住民税及び事業税	96,765	76,306
法人税等調整額	3,566	11,689
法人税等合計	100,332	64,616
四半期純利益	134,431	71,326

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	234,764	135,943
減価償却費	108,492	96,120
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,620	41,193
賞与引当金の増減額(は減少)	651	2,829
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,700	9,000
その他の引当金の増減額(は減少)	1,216	4,142
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,576	681
受取利息及び受取配当金	8,939	8,469
支払利息	33,322	33,193
投資有価証券評価損益(は益)	1,299	-
為替差損益(は益)	2,781	3,778
デリバティブ評価損益(は益)	12,934	26,762
売上債権の増減額(は増加)	432,353	210,479
たな卸資産の増減額(は増加)	45,721	947
仕入債務の増減額(は減少)	42,737	388,869
未収入金の増減額(は増加)	2,680,320	585,955
未払消費税等の増減額(は減少)	34,480	8,681
その他	7,350	48,235
小計	2,837,738	554,220
利息及び配当金の受取額	9,043	8,975
利息の支払額	34,777	33,817
法人税等の支払額	126,354	142,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,989,826	721,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,601
定期預金の払戻による収入	165,899	1,850
投資有価証券の取得による支出	12,452	6,277
有形固定資産の取得による支出	56,888	17,499
有形固定資産の除却による支出	-	2,257
無形固定資産の取得による支出	4,172	4,297
差入保証金の差入による支出	3,281	29,438
差入保証金の回収による収入	1,535	2,152
保険積立金の積立による支出	9,898	10,044
保険積立金の払戻による収入	7,992	-
貸付金の回収による収入	-	50,000
その他	433	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,165	17,413

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,153,500	1,016,000
長期借入れによる収入	2,105,757	2,600,000
長期借入金の返済による支出	454,974	909,062
リース債務の返済による支出	30,081	28,872
配当金の支払額	43,969	41,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,730,232	604,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,781	3,778
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	173,210	131,046
現金及び現金同等物の期首残高	1,447,791	1,204,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,274,581	1,073,839

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年 9月30日)
輸出手形割引高	7,094千円	14,482千円

2. 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年 9月30日)
受取手形	173,459千円	- 千円
支払手形	302,996	-

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
給料・手当	698,037千円	684,543千円
賞与	59,590	58,929
賞与引当金繰入額	173,267	171,341
退職給付費用	114,895	118,999
運賃	811,754	904,641
旅費交通費	98,819	100,908
賃借料	109,461	106,090
減価償却費	50,723	47,181

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
現金及び預金勘定	2,131,969千円	1,605,429千円
預入期間が3か月を超える定期預金	857,388	531,589
現金及び現金同等物	1,274,581	1,073,839

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,942	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	41,942	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,942	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	41,942	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	国内向け	海外向け	
売上高			
外部顧客への売上高	14,462,419	505,959	14,968,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	14,462,419	505,959	14,968,378
セグメント利益	250,777	23,390	274,168

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。

2. セグメント利益の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益の額であります。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	国内向け	海外向け	
売上高			
外部顧客への売上高	14,797,281	493,880	15,291,161
セグメント間の内部売上高 は振替高	-	-	-
計	14,797,281	493,880	15,291,161
セグメント利益	106,363	20,130	126,493

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。

2. セグメント利益の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益の額であります。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成25年 3月31日)

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金(1年内返済予定を含む)	4,865,510	4,838,742	26,767	(注)

(注) 長期借入金(1年内返済予定を含む)の時価の算定方法

この時価については、元利金の合計額を当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップを一体として処理された元利金の合計を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、返済期限の約定のない長期借入金については、返済期限を合理的に見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「長期借入金(1年内返済予定を含む)」には含めておりません。

当第2四半期会計期間末(平成25年 9月30日)

長期借入金(1年内返済予定を含む)が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金(1年内返済予定を含む)	6,556,448	6,472,031	84,416	(注)

(注) 長期借入金(1年内返済予定を含む)の時価の算定方法

この時価については、元利金の合計額を当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップを一体として処理された元利金の合計を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、返済期限の約定のない長期借入金については、返済期限を合理的に見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「長期借入金(1年内返済予定を含む)」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円43銭	11円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	134,431	71,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	134,431	71,326
普通株式の期中平均株式数(株)	5,991,819	5,991,819

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第84期(平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで)中間配当について、平成25年11月11日開催の取締役会において、平成25年 9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	41,942千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月 6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

川本産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 正彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦 大	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第84期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川本産業株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【会社名】	川本産業株式会社
【英訳名】	KAWAMOTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川本 武
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区糸屋町二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	川本産業株式会社東京支店 (東京都杉並区阿佐谷北六丁目1番6号) 川本産業株式会社千葉営業所 (千葉県市川市大和田四丁目19番2号) 川本産業株式会社名古屋営業所 (名古屋市西区城西三丁目12番12号) 川本産業株式会社神戸営業所 (神戸市東灘区住吉南町三丁目3番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長川本 武は、当社の第84期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。